

# 入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成27年3月27日  
国土交通省  
総務省  
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成25年度の調査結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況及び今後の取組方針を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 126法人
- 地方公共団体 47都道府県  
20指定都市  
1,722市区町村

(調査対象時点)

- ・平成25年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年よりすべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

- ・国においては、平成24年と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、122機関(96.8%)から120機関(95.2%)に減少。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成25年5月中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、16機関(84.2%)、特殊法人等においては、91機関(72.8%)となっている。

◆地方公共団体について

＜一般競争入札の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,205団体(70.0%)から1,239団体(72.0%)に増加。

＜総合評価方式の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,077団体(62.5%)から1,085団体(63.0%)に増加。

＜ダンピング対策について＞

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,490団体(86.5%)から1,515団体(88.0%)に増加。

＜予定価格等の公表時期について＞

・予定価格等の事後公表を行っている団体は、都道府県においては30団体(63.8%)から31団体(66.0%)に、指定都市においては14団体(70.0%)から16団体(80.0%)に、市区町村においては766団体(44.5%)から800団体(46.5%)にそれぞれ増加。

＜低入札価格調査基準価格の公表時期について＞

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては38団体(80.9%)から40団体(85.1%)に増加。指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては343団体(56.0%)から351団体(57.4%)に増加。

＜最低制限価格の公表時期について＞

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては34団体(79.1%)から35団体(81.4%)に、指定都市においては17団体(85.0%)から19団体(95.0%)に、市区町村においては712団体(52.7%)から750団体(54.5%)にそれぞれ増加。

## 1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

## (1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では66.7%、特殊法人等では93.2%が運用方針を設定しています。

## ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	126	126	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## ② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表		H24.9.1	H25.9.1
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1		
国	2	3	4	3	3	3
	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%
特殊法人等	99	97	9	12	13	8
	81.8%	82.9%	7.4%	10.3%	10.7%	6.8%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

## (2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成24年と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、平成24年の122機関(96.8%)から120機関(95.2%)に減少しています。

## ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	14	15	0	0	3	2	0	0	2	2
	73.7%	78.9%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	117	116	0	0	5	4	0	0	4	6
	92.9%	92.1%	0.0%	0.0%	4.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	4.8%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成25年5月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国では84.2%、特殊法人等では、72.8%となっています。

	独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い		平成25年5月中央公契連モデルを採用		平成25年5月中央公契連モデルに準拠	
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上		うち平成25年中央公契連モデル以上の水準		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	0	1	0	1	0	0	-	15	-	1
	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	-	78.9%	-	5.3%
特殊法人等	1	1	0	1	1	1	-	90	-	1
	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	-	72.0%	-	0.8%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	14	1	1	0	4	1	0	0
	73.7%	5.3%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等	115	26	2	1	2	1	0	0
	92.0%	20.8%	1.6%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	1	1	0	0	2	0	1	2	0	0
	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%

## 2. 地方公共団体の取組状況について

### (1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成24年度の70.0%から平成25年度に72.0%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては53.7%が運用方針を設定しています。

#### ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1005	1040	200	199	517	483
	58.4%	60.4%	11.6%	11.6%	30.0%	28.0%
計	1072	1107	200	199	517	483
	59.9%	61.9%	11.2%	11.1%	28.9%	27.0%

#### ② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	27	27	19	19	0	0
	58.7%	58.7%	41.3%	41.3%	0.0%	0.0%
指定都市	14	13	6	5	0	2
	70.0%	65.0%	30.0%	25.0%	0.0%	10.0%
市区町村	365	360	229	227	485	507
	33.8%	32.9%	21.2%	20.7%	44.9%	46.3%
計	406	400	254	251	485	509
	35.5%	34.5%	22.2%	21.6%	42.4%	43.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

## (2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村では平成24年度に62.5%であった総合評価方式の導入率が平成25年度には63.0%に増加しています。

### ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	29	32	0	0	18	15	0	0	0	0
	61.7%	68.1%	0.0%	0.0%	38.3%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	9	11	2	1	9	8	0	0	0	0
	45.0%	55.0%	10.0%	5.0%	45.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	166	212	14	14	873	847	24	12	645	637
	9.6%	12.3%	0.8%	0.8%	50.7%	49.2%	1.4%	0.7%	37.5%	37.0%
計	204	255	16	15	900	870	24	12	645	637
	11.4%	14.3%	0.9%	0.8%	50.3%	48.6%	1.3%	0.7%	36.1%	35.6%

## (3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成24年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成24年度の86.5%から88.0%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	4	4	43	43	0	0	0	0
	8.5%	8.5%	91.5%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	20	20	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	138	140	475	471	877	904	232	207
	8.0%	8.1%	27.6%	27.4%	50.9%	52.5%	13.5%	12.0%
計	142	144	538	534	877	904	232	207
	7.9%	8.0%	30.1%	29.8%	49.0%	50.5%	13.0%	11.6%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	- -	20 42.6%	- -	7 14.9%
指定都市	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	10 50.0%	- -	5 25.0%
市区町村	46 7.5%	62 10.1%	26 4.3%	36 5.9%	65 10.6%	44 7.2%	- -	144 23.6%	- -	25 4.1%
計	63 9.3%	81 11.9%	44 6.5%	37 5.5%	66 9.7%	44 6.5%	- -	174 25.7%	- -	37 5.5%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	24 51.1%	3 6.4%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	0 0.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	183 29.9%	91 14.9%	42 6.9%	21 3.4%	81 13.2%	57 9.3%	24 3.9%	14 2.3%
計	215 31.6%	94 13.9%	54 7.9%	22 3.2%	83 12.2%	57 8.4%	25 3.7%	15 2.2%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	45 7.3%	38 6.2%	16 2.6%	6 1.0%	37 6.0%	31 5.1%	14 2.3%	12 2.0%	60 9.8%	52 8.5%
計	45 6.6%	38 5.6%	16 2.4%	6 0.9%	37 5.4%	31 4.6%	15 2.2%	12 1.8%	61 9.0%	53 7.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	12 27.9%	15 34.9%	13 30.2%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	- -	10 23.3%	- -	10 23.3%
指定都市	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	4 20.0%	- -	10 50.0%
市区町村	155 11.5%	148 10.8%	71 5.2%	77 5.6%	145 10.7%	97 7.1%	- -	232 16.9%	- -	70 5.1%
計	171 12.1%	166 11.5%	87 6.1%	79 5.5%	145 10.2%	97 6.7%	- -	246 17.1%	- -	90 6.3%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	13 30.2%	1 2.3%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	6 30.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
市区町村	290 21.4%	136 9.9%	80 5.9%	46 3.3%	126 9.3%	79 5.7%	41 3.0%	35 2.5%
計	309 21.8%	137 9.5%	97 6.9%	47 3.3%	127 9.0%	80 5.6%	43 3.0%	36 2.5%

	平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 14.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	51 3.8%	51 3.7%	20 1.5%	10 0.7%	40 3.0%	23 1.7%	18 1.3%	22 1.6%	386 28.6%	306 22.3%
計	52 3.7%	51 3.5%	20 1.4%	10 0.7%	40 2.8%	23 1.6%	18 1.3%	22 1.5%	393 27.8%	313 21.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。



(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では66.0%(24年度63.8%)、指定都市では80.0%(24年度70.0%)、市区町村では46.5%(24年度44.5%)にそれぞれ増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%(24年度80.9%)に増加しています。また、指定都市では95.0%(24年度95.0%)となっています。市区町村では57.4%(24年度56.0%)に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では81.4%(24年度79.1%)、指定都市では95.0%(24年度85.0%)に、市区町村では54.5%(24年度52.7%)にそれぞれ増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	14 29.8%	16 34.0%	16 34.0%	15 31.9%	17 36.2%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	5 25.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	6 30.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	529 30.7%	541 31.4%	218 12.7%	235 13.6%	763 44.3%	739 42.9%	173 10.0%	165 9.6%
計	548 30.6%	564 31.5%	243 13.6%	259 14.5%	786 43.9%	759 42.4%	173 9.7%	165 9.2%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	19 1.1%	24 1.4%	20 1.2%	18 1.0%
計	19 1.1%	24 1.3%	20 1.1%	18 1.0%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	38 80.9%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	5 10.6%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
市区町村	326 53.2%	332 54.3%	9 1.5%	10 1.6%	59 9.6%	58 9.5%	207 33.8%	199 32.6%
計	382 56.2%	391 57.7%	10 1.5%	10 1.5%	62 9.1%	60 8.8%	214 31.5%	205 30.2%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	8 1.3%	9 1.5%	4 0.7%	3 0.5%
計	8 1.2%	9 1.3%	4 0.6%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	34 79.1%	35 81.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.7%	7 16.3%	6 14.0%
指定都市	17 85.0%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	650 48.1%	684 49.7%	37 2.7%	39 2.8%	179 13.2%	181 13.2%	453 33.5%	439 31.9%
計	701 49.5%	737 51.3%	37 2.6%	40 2.8%	184 13.0%	184 12.8%	460 32.5%	445 30.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	25 1.8%	27 2.0%	8 0.6%	5 0.4%
計	25 1.8%	27 1.9%	8 0.6%	5 0.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

# 別紙 1 実施状況調査の集計結果

## 目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 35
13	多様な発注方式について	・・・ 38
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 40
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 42
16	共同企業体について	・・・ 44
17	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 46

## I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	126法人
地方公共団体	47都道府県
	20指定都市
	1,722市区町村

## II. 調査時点

平成25年9月1日現在

## III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

### 1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について〔努力義務事項〕

		本格導入		試行導入		未導入	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1005	1040	200	199	517	483
		58.4%	60.4%	11.6%	11.6%	30.0%	28.0%
	小計	1072	1107	200	199	517	483
		59.9%	61.9%	11.2%	11.1%	28.9%	27.0%
	計	1217	1252	200	199	517	483
		62.9%	64.7%	10.3%	10.3%	26.7%	25.0%

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

		採用している		採用していない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		9	9	10	10
		47.4%	47.4%	52.6%	52.6%
特殊法人等		121	117	5	9
		96.0%	92.9%	4.0%	7.1%
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1079	1094	127	145
		89.5%	88.3%	10.5%	11.7%
	小計	1145	1160	128	146
		90.0%	88.8%	10.1%	11.2%
	計	1275	1286	143	165
		90.0%	88.6%	10.1%	11.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%
特殊法人等	99 81.8%	97 82.9%	9 7.4%	12 10.3%	13 10.7%	8 6.8%
地方公共団体	都道府県	27 58.7%	27 58.7%	19 41.3%	19 41.3%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	13 65.0%	6 30.0%	5 25.0%	0 0.0%
	市区町村	365 33.8%	360 32.9%	229 21.2%	227 20.7%	485 44.9%
	小計	406 35.5%	400 34.5%	254 22.2%	251 21.6%	485 42.4%
計	507 39.8%	500 38.9%	267 20.9%	266 20.7%	501 39.3%	520 40.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	4 21.1%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%	12 63.2%	
特殊法人等	32 25.4%	30 23.8%	1 0.8%	0 0.0%	93 73.8%	96 76.2%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%	40 85.1%	41 87.2%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	14 70.0%	15 75.0%
	市区町村	195 11.3%	182 10.6%	79 4.6%	80 4.6%	1448 84.1%	1460 84.8%
	小計	203 11.3%	189 10.6%	84 4.7%	84 4.7%	1502 84.0%	1516 84.7%
計	239 12.4%	225 11.6%	86 4.4%	85 4.4%	1609 83.2%	1624 84.0%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	51 40.5%	47 37.3%	0 0.0%	0 0.0%	75 59.5%	79 62.7%	
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	46 97.9%	46 97.9%
	指定都市	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	31 1.8%	42 2.4%	17 1.0%	11 0.6%	1674 97.2%	1669 96.9%
	小計	33 1.8%	43 2.4%	17 1.0%	11 0.6%	1739 97.2%	1735 97.0%
計	90 4.7%	96 5.0%	17 0.9%	11 0.6%	1827 94.5%	1827 94.5%	

## 2 総合評価方式について

### ① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14	15	0	0	3	2	0	0	2	2	
	73.7%	78.9%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	117	116	0	0	5	4	0	0	4	6	
	92.9%	92.1%	0.0%	0.0%	4.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	29	32	0	0	18	15	0	0	0	0
		61.7%	68.1%	0.0%	0.0%	38.3%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	9	11	2	1	9	8	0	0	0	0
		45.0%	55.0%	10.0%	5.0%	45.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	166	212	14	14	873	847	24	12	645	637
	9.6%	12.3%	0.8%	0.8%	50.7%	49.2%	1.4%	0.7%	37.5%	37.0%	
小計	204	255	16	15	900	870	24	12	645	637	
	11.4%	14.3%	0.9%	0.8%	50.3%	48.6%	1.3%	0.7%	36.1%	35.6%	
計	335	386	16	15	908	876	24	12	651	645	
	17.3%	20.0%	0.8%	0.8%	46.9%	45.3%	1.2%	0.6%	33.7%	33.4%	

### ② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	5	5	12	12	17	16	5	6	
	29.4%	29.4%	70.6%	70.6%	100.0%	94.1%	29.4%	35.3%	
特殊法人等	25	21	121	117	118	118	40	38	
	20.5%	17.5%	99.2%	97.5%	96.7%	98.3%	32.8%	31.7%	
地方公共団体	都道府県	20	20	42	43	43	42	41	40
		42.6%	42.6%	89.4%	91.5%	91.5%	89.4%	87.2%	85.1%
	指定都市	8	8	17	17	18	18	18	16
		40.0%	40.0%	85.0%	85.0%	90.0%	90.0%	90.0%	80.0%
	市区町村	40	40	125	142	399	421	868	856
	3.7%	3.7%	11.6%	13.1%	37.0%	38.8%	80.6%	78.9%	
小計	68	68	184	202	460	481	927	912	
	5.9%	5.9%	16.1%	17.5%	40.2%	41.8%	81.0%	79.2%	
計	98	94	317	331	595	615	972	956	
	7.6%	7.3%	24.7%	25.7%	46.4%	47.7%	75.8%	74.2%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

### ③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	17	17	0	1	0	1	
	100.0%	100.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	
特殊法人等	104	106	28	24	0	0	
	85.2%	88.3%	23.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	41	41	13	13	0	0
		87.2%	87.2%	27.7%	27.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	4	4	0	0
		90.0%	90.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	711	667	385	409	14	11
	66.0%	61.5%	35.7%	37.7%	1.3%	1.0%	
小計	770	726	402	426	14	11	
	67.3%	63.0%	35.1%	37.0%	1.2%	1.0%	
計	891	849	430	451	14	12	
	69.4%	65.9%	33.5%	35.0%	1.1%	0.9%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

### 3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	100 79.4%	102 81.0%	6 4.8%	4 3.2%	9 7.1%	9 7.1%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共 団体	都道府県	13 27.7%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%	27 57.4%	22 46.8%	7 14.9%	11 23.4%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	8 40.0%	6 30.0%	8 40.0%	10 50.0%
	市区町村	76 4.4%	110 6.4%	5 0.3%	6 0.3%	307 17.8%	231 13.4%	1005 58.4%	1040 60.4%
	小計	93 5.2%	127 7.1%	5 0.3%	7 0.4%	342 19.1%	259 14.5%	1020 57.0%	1061 59.3%
計	202 10.4%	239 12.4%	11 0.6%	11 0.6%	356 18.4%	272 14.1%	1036 53.6%	1077 55.7%	

### 4 ダンピング対策について

#### ①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限 価格制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 98.4%	124 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	43 91.5%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	138 8.0%	140 8.1%	475 27.6%	471 27.4%	877 50.9%	904 52.5%	232 13.5%	207 12.0%
	小計	142 7.9%	144 8.0%	538 30.1%	534 29.8%	877 49.0%	904 50.5%	232 13.0%	207 11.6%
計	285 14.7%	287 14.8%	539 27.9%	535 27.7%	877 45.3%	904 46.7%	233 12.0%	208 10.8%	

#### ② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし不在失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	14 73.7%	
特殊法人等	1 0.8%	0 0.0%	76 60.8%	73 58.4%	2 1.6%	3 2.4%	46 36.8%	49 39.2%	
地方公共 団体	都道府県	22 46.8%	26 55.3%	5 10.6%	3 6.4%	14 29.8%	12 25.5%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	299 48.8%	303 49.6%	39 6.4%	33 5.4%	46 7.5%	42 6.9%	234 38.2%	233 38.1%
	小計	336 49.4%	345 50.9%	46 6.8%	38 5.6%	62 9.1%	54 8.0%	241 35.4%	241 35.5%
計	337 40.9%	345 42.0%	124 15.0%	116 14.1%	64 7.8%	57 6.9%	304 36.9%	304 37.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上		うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準		うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		0	1	0	1	0	0	-	15	-	1
		0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	-	78.9%	-	5.3%
特殊法人等		1	1	0	1	1	1	-	90	-	1
		0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	-	72.0%	-	0.8%
地方公共 団体	都道府県	13	16	16	0	1	0	-	20	-	7
		27.7%	34.0%	34.0%	0.0%	2.1%	0.0%	-	42.6%	-	14.9%
	指定都市	4	3	2	1	0	0	-	10	-	5
		20.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	-	50.0%	-	25.0%
	市区町村	46	62	26	36	65	44	-	144	-	25
	7.5%	10.1%	4.3%	5.9%	10.6%	7.2%	-	23.6%	-	4.1%	
	小計	63	81	44	37	66	44	-	174	-	37
		9.3%	11.9%	6.5%	5.5%	9.7%	6.5%	-	25.7%	-	5.5%
計		64	83	44	39	67	45	-	279	-	39
		7.8%	10.1%	5.4%	4.7%	8.1%	5.5%	-	33.9%	-	4.7%

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14	1	1	0	4	1	0	0
		73.7%	5.3%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		115	26	2	1	2	1	0	0
		92.0%	20.8%	1.6%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	24	3	7	0	0	0	0	0
		51.1%	6.4%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	8	0	5	1	2	0	1	1
		40.0%	0.0%	25.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%
市区町村	183	91	42	21	81	57	24	14	
	29.9%	14.9%	6.9%	3.4%	13.2%	9.3%	3.9%	2.3%	
	小計	215	94	54	22	83	57	25	15
		31.6%	13.9%	7.9%	3.2%	12.2%	8.4%	3.7%	2.2%
計		344	121	57	23	89	59	25	15
		41.7%	14.7%	6.9%	2.8%	10.8%	7.2%	3.0%	1.8%

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		1	1	0	0	2	0	1	2	0	0
		0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	45	38	16	6	37	31	14	12	60	52	
	7.3%	6.2%	2.6%	1.0%	6.0%	5.1%	2.3%	2.0%	9.8%	8.5%	
	小計	45	38	16	6	37	31	15	12	61	53
		6.6%	5.6%	2.4%	0.9%	5.4%	4.6%	2.2%	1.8%	9.0%	7.8%
計		46	39	16	6	39	31	16	14	61	53
		5.6%	4.7%	1.9%	0.7%	4.7%	3.8%	1.9%	1.7%	7.4%	6.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。



④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	7 36.8%	9 47.4%	7 36.8%	9 47.4%	8 42.1%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	11 8.8%	9 7.2%	49 39.2%	50 40.0%	43 34.4%	44 35.2%	13 10.4%	15 12.0%	55 44.0%	51 40.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	30 63.8%	28 59.6%	22 46.8%	22 46.8%	19 40.4%	16 34.0%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	8 40.0%	6 30.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	91 14.8%	86 14.1%	146 23.8%	141 23.1%	98 16.0%	99 16.2%	47 7.7%	48 7.9%	41 6.7%	26 4.3%
	小計	133 19.6%	128 18.9%	187 27.5%	180 26.5%	128 18.8%	129 19.0%	72 10.6%	69 10.2%	45 6.6%	31 4.6%
計	151 18.3%	146 17.8%	243 29.5%	239 29.1%	179 21.7%	182 22.1%	89 10.8%	88 10.7%	105 12.7%	88 10.7%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の 評価内容に反映		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	73 58.4%	67 53.6%	16 12.8%	13 10.4%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.8%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	132 21.5%	105 17.2%	3 0.5%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	17 2.8%	8 1.3%
	小計	168 24.7%	136 20.1%	3 0.4%	2 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.4%	2 0.3%	22 3.2%	15 2.2%
計	249 30.2%	212 25.8%	21 2.5%	18 2.2%	4 0.5%	4 0.5%	6 0.7%	5 0.6%	31 3.8%	23 2.8%	

	その他		
	H24.9.1	H25.9.1	
国	7 36.8%	6 31.6%	
特殊法人等	53 42.4%	53 42.4%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	28 59.6%
	指定都市	7 35.0%	9 45.0%
	市区町村	133 21.7%	125 20.5%
	小計	170 25.0%	162 23.9%
計	230 27.9%	221 26.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上		うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準		うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準					
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	12 27.9%	15 34.9%	13 30.2%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	- -	10 23.3%	- -	10 23.3%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	4 20.0%	- -	10 50.0%
	市区町村	155 11.5%	148 10.8%	71 5.2%	77 5.6%	145 10.7%	97 7.1%	- -	232 16.9%	- -	70 5.1%
計		171 12.1%	166 11.5%	87 6.1%	79 5.5%	145 10.2%	97 6.7%	- -	246 17.1%	- -	90 6.3%

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	13 30.2%	1 2.3%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	6 30.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	290 21.4%	136 9.9%	80 5.9%	46 3.3%	126 9.3%	79 5.7%	41 3.0%	35 2.5%
計		309 21.8%	137 9.5%	97 6.9%	47 3.3%	127 9.0%	80 5.6%	43 3.0%	36 2.5%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 14.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	51 3.8%	51 3.7%	20 1.5%	10 0.7%	40 3.0%	23 1.7%	18 1.3%	22 1.6%	386 28.6%	306 22.3%
計		52 3.7%	51 3.5%	20 1.4%	10 0.7%	40 2.8%	23 1.6%	18 1.3%	22 1.5%	393 27.8%	313 21.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

## 5 情報の公表について（1）

### ① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18	18	0	0	0	0	1	1	
	94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	120	121	3	2	0	0	1	1	
	95.2%	96.0%	2.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	14	16	16	15	17	16	0	0
		29.8%	34.0%	34.0%	31.9%	36.2%	34.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	5	7	9	9	6	4	0	0
		25.0%	35.0%	45.0%	45.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市区町村	529	541	218	235	763	739	173	165	
	30.7%	31.4%	12.7%	13.6%	44.3%	42.9%	10.0%	9.6%	
小計	548	564	243	259	786	759	173	165	
	30.6%	31.5%	13.6%	14.5%	43.9%	42.4%	9.7%	9.2%	
計	686	703	246	261	786	759	175	167	
	35.5%	36.3%	12.7%	13.5%	40.6%	39.2%	9.0%	8.6%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	2	2	0	0
	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	19	24	20	18
	1.1%	1.4%	1.2%	1.0%
小計	19	24	20	18
	1.1%	1.3%	1.1%	1.0%
計	21	26	20	18
	1.1%	1.3%	1.0%	0.9%

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

### ② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8	7	11	12	
	42.1%	36.8%	57.9%	63.2%	
特殊法人等	114	111	12	15	
	90.5%	88.1%	9.5%	11.9%	
地方公共団体	都道府県	34	36	13	11
		72.3%	76.6%	27.7%	23.4%
	指定都市	14	14	6	6
		70.0%	70.0%	30.0%	30.0%
市区町村	152	152	1568	1570	
	8.8%	8.8%	91.1%	91.2%	
小計	200	202	1587	1587	
	11.2%	11.3%	88.7%	88.7%	
計	322	320	1610	1614	
	16.6%	16.5%	83.2%	83.5%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

		事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15	15	0	0	0	0	3	3
		78.9%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%
特殊法人等		120	121	1	0	0	0	3	3
		96.0%	96.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%
地方公共 団体	都道府県	38	40	0	0	2	2	7	5
		80.9%	85.1%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	14.9%	10.6%
	指定都市	18	19	1	0	1	0	0	1
		90.0%	95.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	326	332	9	10	59	58	207	199
	53.2%	54.3%	1.5%	1.6%	9.6%	9.5%	33.8%	32.6%	
小計		382	391	10	10	62	60	214	205
		56.2%	57.7%	1.5%	1.5%	9.1%	8.8%	31.5%	30.2%
計		517	527	11	10	62	60	220	211
		62.7%	64.1%	1.3%	1.2%	7.5%	7.3%	26.7%	25.7%

		原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		1	1	0	0
		5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		1	1	0	0
		0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	8	9	4	3
	1.3%	1.5%	0.7%	0.5%	
小計		8	9	4	3
		1.2%	1.3%	0.6%	0.4%
計		10	11	4	3
		1.2%	1.3%	0.5%	0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	34 79.1%	35 81.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.7%	7 16.3%	6 14.0%
指定都市	17 85.0%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	650 48.1%	684 49.7%	37 2.7%	39 2.8%	179 13.2%	181 13.2%	453 33.5%	439 31.9%
計	701 49.5%	737 51.3%	37 2.6%	40 2.8%	184 13.0%	184 12.8%	460 32.5%	445 30.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	25 1.8%	27 2.0%	8 0.6%	5 0.4%
計	25 1.8%	27 1.9%	8 0.6%	5 0.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	16 84.2%	15 78.9%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	120 96.0%	121 96.8%	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%
地方 公共 団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	402 65.6%	408 66.8%	133 21.7%	121 19.8%	94 15.3%
	小計	466 68.5%	472 69.6%	134 19.7%	122 18.0%	96 14.1%
計	602 73.1%	608 74.0%	140 17.0%	129 15.7%	97 11.8%	85 10.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		15	14	4	5	0	0
		78.9%	73.7%	21.1%	26.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	121	3	4	0	0
		97.6%	96.8%	2.4%	3.2%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	45	45	1	1	1	1
		95.7%	95.7%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	487	485	96	91	30	35
	79.4%	79.4%	15.7%	14.9%	4.9%	5.7%	
小計		552	550	97	92	31	36
		81.2%	81.1%	14.3%	13.6%	4.6%	5.3%
計		689	685	104	101	31	36
		83.6%	83.3%	12.6%	12.3%	3.8%	4.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		14	13	5	6
		73.7%	68.4%	26.3%	31.6%
特殊法人等		120	120	5	5
		96.0%	96.0%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	42	40	5	7
		89.4%	85.1%	10.6%	14.9%
	指定都市	15	15	5	5
		75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	市区町村	290	288	325	323
	47.3%	47.1%	53.0%	52.9%	
小計		347	343	335	335
		51.0%	50.6%	49.3%	49.4%
計		481	476	345	346
		58.4%	57.9%	41.9%	42.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		123	123	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	46	0	1
		100.0%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	19	0	1
		100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	487	459	131	152
	79.4%	75.1%	21.4%	24.9%	
小計		554	524	131	154
		81.5%	77.3%	19.3%	22.7%
計		694	663	135	159
		84.2%	80.7%	16.4%	19.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について  
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	43 100.0%	42 97.7%	0 0.0%	1 2.3%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1185 87.6%	1203 87.5%	131 9.7%	172 12.5%
計	1248 88.2%	1265 88.0%	131 9.3%	173 12.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

## 6 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1665 96.7%	1661 96.5%	54 3.1%	61 3.5%
	小計	1732 96.8%	1728 96.6%	54 3.0%	61 3.4%
計	1876 97.0%	1872 96.8%	55 2.8%	62 3.2%	

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1676 97.3%	1666 96.7%	43 2.5%	56 3.3%	1659 96.3%	1648 95.7%	61 3.5%	74 4.3%
	小計	1743 97.4%	1733 96.9%	43 2.4%	56 3.1%	1726 96.5%	1715 95.9%	61 3.4%	74 4.1%
計	1887 97.6%	1877 97.1%	44 2.3%	57 2.9%	1870 96.7%	1859 96.1%	62 3.2%	75 3.9%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0	126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1705	1704	15	18	1703	1700	17	22
		99.0%	99.0%	0.9%	1.0%	98.9%	98.7%	1.0%	1.3%
	小計	1772	1771	15	18	1770	1767	17	22
		99.0%	99.0%	0.8%	1.0%	98.9%	98.8%	1.0%	1.2%
計		1917	1916	15	18	1915	1912	17	22
		99.1%	99.1%	0.8%	0.9%	99.0%	98.9%	0.9%	1.1%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1645	1598	75	124
		95.5%	92.8%	4.4%	7.2%
	小計	1712	1665	75	124
		95.7%	93.1%	4.2%	6.9%
計		1857	1810	75	124
		96.0%	93.6%	3.9%	6.4%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1684	1662	36	60
		97.8%	96.5%	2.1%	3.5%
	小計	1751	1729	36	60
		97.9%	96.6%	2.0%	3.4%
計		1896	1874	36	60
		98.0%	96.9%	1.9%	3.1%



③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		125 99.2%	124 98.4%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	1608 93.4%	1563 90.8%	112 6.5%	159 9.2%
	小計	1675 93.6%	1629 91.1%	112 6.3%	160 8.9%
計		1818 94.0%	1771 91.6%	114 5.9%	163 8.4%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1647 95.6%	1616 93.8%	73 4.2%	106 6.2%
	小計	1714 95.8%	1683 94.1%	73 4.1%	106 5.9%
計		1858 96.1%	1828 94.5%	74 3.8%	106 5.5%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
特殊法人等		125 99.2%	124 98.4%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	45 95.7%	0 0.0%	2 4.3%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	1293 75.1%	1173 68.1%	427 24.8%	549 31.9%
	小計	1359 76.0%	1238 69.2%	428 23.9%	551 30.8%
計		1502 77.7%	1379 71.3%	430 22.2%	555 28.7%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	17	1	2
		94. 7%	89. 5%	5. 3%	10. 5%
特殊法人等		124	124	2	2
		98. 4%	98. 4%	1. 6%	1. 6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100. 0%	95. 7%	0. 0%	4. 3%
	指定都市	19	19	1	1
		95. 0%	95. 0%	5. 0%	5. 0%
	市区町村	1276	1159	444	563
	74. 1%	67. 3%	25. 8%	32. 7%	
小計		1342	1223	445	566
		75. 0%	68. 4%	24. 9%	31. 6%
計		1484	1364	448	570
		76. 7%	70. 5%	23. 2%	29. 5%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	17	1	2
		94. 7%	89. 5%	5. 3%	10. 5%
特殊法人等		124	124	2	2
		98. 4%	98. 4%	1. 6%	1. 6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100. 0%	95. 7%	0. 0%	4. 3%
	指定都市	20	20	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	1274	1157	446	565
	74. 0%	67. 2%	25. 9%	32. 8%	
小計		1341	1222	446	567
		75. 0%	68. 3%	24. 9%	31. 7%
計		1483	1363	449	571
		76. 7%	70. 5%	23. 2%	29. 5%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	2	3
		89. 5%	84. 2%	10. 5%	15. 8%
特殊法人等		124	124	2	2
		98. 4%	98. 4%	1. 6%	1. 6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100. 0%	95. 7%	0. 0%	4. 3%
	指定都市	20	19	0	1
		100. 0%	95. 0%	0. 0%	5. 0%
	市区町村	1243	1115	477	607
	72. 2%	64. 8%	27. 7%	35. 2%	
小計		1310	1179	477	610
		73. 2%	65. 9%	26. 7%	34. 1%
計		1451	1319	481	615
		75. 0%	68. 2%	24. 9%	31. 8%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1188 69.0%	1095 63.6%	532 30.9%	627 36.4%
	小計	1254 70.1%	1160 64.8%	533 29.8%	629 35.2%
計	1397 72.2%	1304 67.4%	535 27.7%	630 32.6%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1095 90.9%	1109 89.5%	25 2.1%	30 2.4%	82 6.8%	100 8.1%
	小計	1162 91.4%	1176 90.0%	25 2.0%	30 2.3%	82 6.4%	100 7.7%
計	1306 92.2%	1320 91.0%	25 1.8%	30 2.1%	83 5.9%	101 7.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	121 96.0%	120 95.2%	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	989 82.1%	975 78.7%	81 6.7%	111 9.0%	127 10.5%	153 12.3%
	小計	1056 83.0%	1042 79.8%	81 6.4%	111 8.5%	127 10.0%	153 11.7%
計	1195 84.3%	1180 81.3%	83 5.9%	113 7.8%	131 9.2%	158 10.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	0	0	2	3
		89.5%	84.2%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%
特殊法人等		124	122	0	0	2	4
		98.4%	96.8%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1067	1082	37	43	103	114
	88.5%	87.3%	3.1%	3.5%	8.5%	9.2%	
小計		1134	1149	37	43	103	114
		89.2%	88.0%	2.9%	3.3%	8.1%	8.7%
計		1275	1287	37	43	107	121
		90.0%	88.7%	2.6%	3.0%	7.6%	8.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	18	2	1
		89.5%	94.7%	10.5%	5.3%
特殊法人等		125	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
市区町村	1051	1050	148	189	
	87.2%	84.7%	12.3%	15.3%	
小計		1117	1117	149	189
		87.8%	85.5%	11.7%	14.5%
計		1259	1260	152	191
		88.8%	86.8%	10.7%	13.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		126	124	0	2
		100.0%	98.4%	0.0%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
市区町村	900	824	298	415	
	74.7%	66.5%	24.7%	33.5%	
小計		966	891	299	415
		75.9%	68.2%	23.5%	31.8%
計		1109	1031	301	420
		78.3%	71.1%	21.2%	28.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		126	123	0	3
		100.0%	97.6%	0.0%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	2	1
		90.0%	95.0%	10.0%	5.0%
	市区町村	887	806	310	433
	73.6%	65.1%	25.7%	34.9%	
小計		952	872	312	434
		74.8%	66.8%	24.5%	33.2%
計		1095	1011	314	440
		77.3%	69.7%	22.2%	30.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県		46	45	1	2
		97.9%	95.7%	2.1%	4.3%
指定都市		18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
市区町村		780	721	278	330
		72.4%	66.5%	25.8%	30.4%
計		844	784	281	334
		73.8%	68.1%	24.6%	29.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		966	928	91	123
		89.7%	85.5%	8.4%	11.3%
計		1033	995	91	123
		90.3%	86.4%	8.0%	10.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		16 94.1%	15 88.2%	1 5.9%	2 11.8%
特殊法人等		120 98.4%	118 98.3%	2 1.6%	2 1.7%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	937 87.0%	897 82.7%	120 11.1%	154 14.2%
	小計	1004 87.8%	964 83.7%	120 10.5%	154 13.4%
計		1140 88.9%	1097 85.1%	123 9.6%	158 12.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		91 74.6%	90 75.0%	30 24.6%	29 24.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	34 72.3%	10 21.3%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	526 48.8%	515 47.5%	443 41.1%	423 39.0%	90 8.4%	113 10.4%
	小計	578 50.5%	565 49.0%	458 40.0%	440 38.2%	90 7.9%	113 9.8%
計		677 52.8%	663 51.4%	495 38.6%	476 36.9%	93 7.2%	116 9.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15 100.0%	14 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
特殊法人等		120 100.0%	120 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 100.0%	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	1484 87.5%	1437 85.0%	126 7.4%	155 9.2%	86 5.1%	98 5.8%
	小計	1543 87.9%	1495 85.5%	126 7.2%	155 8.9%	86 4.9%	99 5.7%
計		1678 88.8%	1629 86.5%	126 6.7%	155 8.2%	86 4.6%	100 5.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15	14	0	0	0	1
		100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
特殊法人等		120	118	0	1	0	1
		100.0%	98.3%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	16	0	0	0	2
		100.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
市区町村		1387	1327	230	278	79	85
		81.8%	78.5%	13.6%	16.4%	4.7%	5.0%
小計		1446	1384	230	278	79	87
		82.4%	79.1%	13.1%	15.9%	4.5%	5.0%
計		1581	1516	230	279	79	89
		83.7%	80.5%	12.2%	14.8%	4.2%	4.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15	14	0	0	0	1
		100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
特殊法人等		98	100	1	1	1	1
		98.0%	98.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1322	1228	253	326	123	136
		77.9%	72.7%	14.9%	19.3%	7.2%	8.0%
小計		1381	1287	253	326	123	136
		78.6%	73.6%	14.4%	18.6%	7.0%	7.8%
計		1494	1401	254	327	124	138
		79.8%	75.1%	13.6%	17.5%	6.6%	7.4%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15	14	0	0	0	1
		100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
特殊法人等		101	102	0	0	1	0
		99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	36	38	4	3	0	0
		90.0%	92.7%	10.0%	7.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	14	14	5	4	0	0
		73.7%	77.8%	26.3%	22.2%	0.0%	0.0%
市区町村		1334	1323	315	311	49	56
		78.6%	78.3%	18.6%	18.4%	2.9%	3.3%
小計		1384	1375	324	318	49	56
		78.8%	78.6%	18.4%	18.2%	2.8%	3.2%
計		1500	1491	324	318	50	57
		80.0%	79.9%	17.3%	17.0%	2.7%	3.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		14	13	1	2
		93.3%	86.7%	6.7%	13.3%
特殊法人等		101	102	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	17	1	1
		94.7%	94.4%	5.3%	5.6%
	市区町村	1164	1064	527	626
	68.8%	63.0%	31.2%	37.0%	
小計		1222	1122	528	627
		69.8%	64.2%	30.2%	35.8%
計		1337	1237	529	629
		71.7%	66.3%	28.3%	33.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		7	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	31	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	9	6	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	市区町村	214	197	85	73
	78.1%	75.2%	31.0%	27.9%	
小計		228	207	86	74
		79.4%	75.8%	30.0%	27.1%
計		274	245	86	74
		84.3%	79.0%	26.5%	23.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		6	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		38	30	1	1
		100.0%	96.8%	3.0%	3.2%
地方公共団体	都道府県	7	5	1	1
		100.0%	83.3%	14.3%	16.7%
	指定都市	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	市区町村	148	128	140	142
	54.0%	48.9%	51.1%	54.2%	
小計		160	137	142	144
		55.7%	50.2%	49.5%	52.7%
計		204	174	143	145
		62.8%	56.1%	44.0%	46.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。



⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	6 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	38 100.0%	30 96.8%	1 3.0%	1 3.2%
地方公共団体	都道府県	7 100.0%	5 83.3%	1 14.3%
	指定都市	5 83.3%	4 80.0%	1 16.7%
	市区町村	146 53.3%	119 45.4%	144 52.6%
	小計	158 55.1%	128 46.9%	146 50.9%
計	202 62.2%	165 53.2%	147 45.2%	154 49.7%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14 73.7%	15 78.9%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	122 96.8%	122 96.8%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1287 74.7%	1300 75.5%	293 17.0%	285 16.6%	142 8.2%	137 8.0%
	小計	1354 75.7%	1367 76.4%	293 16.4%	285 15.9%	142 7.9%	137 7.7%
計	1490 77.0%	1504 77.8%	298 15.4%	290 15.0%	146 7.5%	140 7.2%	

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	122 96.8%	122 96.8%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1080 62.7%	1063 61.7%	32 1.9%	44 2.6%	610 35.4%	615 35.7%
	小計	1147 64.1%	1130 63.2%	32 1.8%	44 2.5%	610 34.1%	615 34.4%
計	1285 66.4%	1268 65.6%	33 1.7%	45 2.3%	616 31.9%	621 32.1%	

## 8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

### ① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 97.6%	123 97.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	284 16.5%	333 19.3%	1438 83.5%	1389 80.7%
	小計	351 19.6%	400 22.4%	1438 80.4%	1389 77.6%
計		493 25.5%	542 28.0%	1441 74.5%	1392 72.0%

### ② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		120 97.6%	121 98.4%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	42 89.4%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	234 89.0%	263 85.7%	29 11.0%	44 14.3%
	小計	295 89.4%	324 86.6%	35 10.6%	50 13.4%
計		429 90.9%	459 89.0%	43 9.1%	57 11.0%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

### ③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		122 99.2%	122 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	186 70.2%	192 61.3%	79 29.8%	121 38.7%
	小計	252 75.9%	258 67.9%	80 24.1%	122 32.1%
計		393 82.9%	398 76.2%	81 17.1%	124 23.8%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行うおとすととき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価方法) を定めるとき		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 47.1%	9 52.9%	6 35.3%	7 41.2%	6 35.3%	7 41.2%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	99 81.1%	100 83.3%	39 32.0%	36 30.0%	60 49.2%	61 50.8%	90 73.8%	88 73.3%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	34 72.3%	42 89.4%	40 85.1%	28 59.6%	28 59.6%	46 97.9%	42 89.4%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	15 75.0%	14 70.0%	8 40.0%	7 35.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	526 48.8%	519 47.8%	550 51.1%	498 45.9%	92 8.5%	89 8.2%	764 70.9%	716 66.0%
	小計	566 49.5%	562 48.8%	607 53.1%	552 47.9%	128 11.2%	124 10.8%	829 72.5%	778 67.5%
計	673 52.5%	671 52.1%	652 50.8%	595 46.2%	194 15.1%	192 14.9%	928 72.3%	875 67.9%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	3 17.6%	5 29.4%	6 35.3%	
特殊法人等	86 70.5%	88 73.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	3 2.5%	35 28.7%	30 25.0%	12 9.8%	16 13.3%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 57.4%	21 44.7%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	12 60.0%
	市区町村	153 14.2%	165 15.2%	509 47.3%	476 43.9%	32 3.0%	28 2.6%	20 1.9%	21 1.9%	381 35.4%	367 33.8%
	小計	199 17.4%	212 18.4%	509 44.5%	476 41.3%	35 3.1%	33 2.9%	20 1.7%	21 1.8%	420 36.7%	400 34.7%
計	292 22.8%	307 23.8%	509 39.7%	476 36.9%	39 3.0%	37 2.9%	59 4.6%	54 4.2%	437 34.1%	422 32.7%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	7 5.7%	6 5.0%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	29 2.7%
	小計	29 2.5%
計	42 2.6%	58 3.5%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	5 29.4%	7 41.2%	12 70.6%	10 58.8%	
特殊法人等	64 52.5%	63 52.5%	58 47.5%	57 47.5%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	31 66.0%	17 36.2%	16 34.0%
	指定都市	14 70.0%	9 45.0%	6 30.0%	11 55.0%
	市区町村	787 73.1%	756 69.7%	264 24.5%	287 26.5%
	小計	831 72.6%	796 69.1%	287 25.1%	314 27.3%
計	900 70.1%	866 67.2%	357 27.8%	381 29.6%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

## 9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 75.0%	13 81.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	3 18.8%	
特殊法人等	109 89.3%	108 90.8%	4 3.3%	5 4.2%	9 7.4%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	16 35.6%	14 31.1%	1 2.2%	2 4.4%	28 62.2%	29 64.4%
	指定都市	4 23.5%	8 47.1%	2 11.8%	0 0.0%	11 64.7%	9 52.9%
	市区町村	109 27.7%	109 27.9%	50 12.7%	38 9.7%	234 59.5%	243 62.3%
	小計	129 28.4%	131 29.0%	53 11.6%	40 8.8%	273 60.0%	281 62.2%
計	250 42.2%	252 42.9%	57 9.6%	45 7.7%	286 48.2%	290 49.4%	

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	11 57.9%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	117 92.9%	115 91.3%	3 2.4%	7 5.6%	6 4.8%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	194 11.3%	175 10.2%	57 3.3%	52 3.0%	1470 85.4%	1495 86.8%
	小計	254 14.2%	236 13.2%	62 3.5%	57 3.2%	1472 82.3%	1496 83.6%
計	383 19.8%	362 18.7%	68 3.5%	68 3.5%	1482 76.6%	1504 77.8%	

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	15	15	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	102	0	0	
	84.2%	85.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
市区町村	1308	1280	371	391	
	77.1%	75.7%	21.9%	23.1%	
小計	1366	1339	372	391	
	77.8%	76.6%	21.2%	22.4%	
計	1482	1456	372	391	
	78.4%	77.3%	19.7%	20.8%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	17	17	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	122	120	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	44	45	3	2
		93.6%	95.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	19	18	1	2
		95.0%	90.0%	5.0%	10.0%
市区町村	970	954	96	95	
	90.1%	87.9%	8.9%	8.8%	
小計	1033	1017	100	99	
	90.3%	88.3%	8.7%	8.6%	
計	1172	1154	100	99	
	91.3%	89.5%	7.8%	7.7%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	125	1	1	
	99.2%	99.2%	0.8%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	43	42	4	5
		91.5%	89.4%	8.5%	10.6%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村	1458	1440	263	282	
	84.7%	83.6%	15.3%	16.4%	
小計	1520	1501	268	288	
	85.0%	83.9%	15.0%	16.1%	
計	1664	1645	269	289	
	86.0%	85.1%	13.9%	14.9%	

## 10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1663	1655	59	67
	96.6%	96.1%	3.4%	3.9%	
	小計	1730	1722	59	67
		96.7%	96.3%	3.3%	3.7%
計		1875	1867	59	67
		96.9%	96.5%	3.1%	3.5%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1617	1591	105	131
	93.9%	92.4%	6.1%	7.6%	
	小計	1683	1658	106	131
		94.1%	92.7%	5.9%	7.3%
計		1828	1802	106	132
		94.5%	93.2%	5.5%	6.8%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		10	10	1	1	7	7	1	1
		52.6%	52.6%	5.3%	5.3%	36.8%	36.8%	5.3%	5.3%
特殊法人等		15	12	3	3	108	110	0	1
		11.9%	9.5%	2.4%	2.4%	85.7%	87.3%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	37	36	4	4	5	7	1	0
		78.7%	76.6%	8.5%	8.5%	10.6%	14.9%	2.1%	0.0%
	指定都市	15	13	0	0	5	7	0	0
		75.0%	65.0%	0.0%	0.0%	25.0%	35.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	454	358	78	80	1046	1089	144	195
	26.4%	20.8%	4.5%	4.6%	60.7%	63.2%	8.4%	11.3%	
	小計	506	407	82	84	1056	1103	145	195
		28.3%	22.8%	4.6%	4.7%	59.0%	61.7%	8.1%	10.9%
計		531	429	86	88	1171	1220	146	197
		27.5%	22.2%	4.4%	4.6%	60.5%	63.1%	7.5%	10.2%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	2 10.5%	14 73.7%	13 68.4%	
特殊法人等	106 84.1%	110 87.3%	0 0.0%	0 0.0%	20 15.9%	16 12.7%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	10 21.3%	14 29.8%	21 44.7%	17 36.2%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	4 20.0%	5 25.0%	8 40.0%	7 35.0%
	市区町村	285 16.6%	254 14.8%	106 6.2%	111 6.4%	1330 77.2%	1357 78.8%
	小計	309 17.3%	278 15.5%	120 6.7%	130 7.3%	1359 76.0%	1381 77.2%
計	419 21.7%	392 20.3%	121 6.3%	132 6.8%	1393 72.0%	1410 72.9%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	5 4.0%	8 6.3%	102 81.0%	101 80.2%	19 15.1%	17 13.5%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	4 8.5%	2 4.3%	32 68.1%	32 68.1%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	0 0.0%	1 5.0%	12 60.0%	11 55.0%
	市区町村	274 15.9%	245 14.2%	32 1.9%	33 1.9%	1415 82.2%	1444 83.9%
	小計	293 16.4%	266 14.9%	36 2.0%	36 2.0%	1459 81.6%	1487 83.1%
計	301 15.6%	278 14.4%	139 7.2%	137 7.1%	1493 77.2%	1519 78.5%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	905 52.6%	853 49.5%	129 7.5%	95 5.5%	688 40.0%	774 44.9%
	小計	972 54.3%	920 51.4%	129 7.2%	95 5.3%	688 38.5%	774 43.3%
計	1116 57.7%	1064 55.0%	129 6.7%	95 4.9%	689 35.6%	775 40.1%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	13 68.4%	7 36.8%	6 31.6%	
特殊法人等	118 93.7%	115 91.3%	8 6.3%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	
	市区町村	439 25.5%	455 26.4%	1283 74.5%	1267 73.6%
	小計	501 28.0%	517 28.9%	1288 72.0%	1272 71.1%
計	631 32.6%	645 33.4%	1303 67.4%	1289 66.6%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	13 68.4%	12 63.2%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	118 93.7%	116 92.1%	5 4.0%	7 5.6%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	38 80.9%	8 17.0%	9 19.1%	0 0.0%	
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	
	市区町村	676 39.3%	660 38.3%	559 32.5%	528 30.7%	486 28.2%	534 31.0%
	小計	731 40.9%	715 40.0%	569 31.8%	538 30.1%	488 27.3%	536 30.0%
計	862 44.6%	843 43.6%	580 30.0%	551 28.5%	491 25.4%	540 27.9%	

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

	導入済み		検討中		未導入		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	107 84.9%	107 84.9%	9 7.1%	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	28 59.6%	30 63.8%	3 6.4%	0 0.0%	16 34.0%	17 36.2%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	277 16.1%	312 18.1%	147 8.5%	117 6.8%	1297 75.3%	1293 75.1%
	小計	320 17.9%	357 20.0%	150 8.4%	117 6.5%	1318 73.7%	1315 73.5%
計	435 22.5%	473 24.5%	162 8.4%	130 6.7%	1336 69.1%	1331 68.8%	



## 1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

### ① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1640	1641	82	81
		95.2%	95.3%	4.8%	4.7%
	小計	1707	1708	82	81
		95.4%	95.5%	4.6%	4.5%
計		1852	1853	82	81
		95.8%	95.8%	4.2%	4.2%

### ② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		11	10	4	5	4	4
		57.9%	52.6%	21.1%	26.3%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	112	8	9	3	5
		91.3%	88.9%	6.3%	7.1%	2.4%	4.0%
地方公共団体	都道府県	37	34	9	11	1	2
		78.7%	72.3%	19.1%	23.4%	2.1%	4.3%
	指定都市	13	16	5	2	2	2
		65.0%	80.0%	25.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	493	467	295	315	934	940
		28.6%	27.1%	17.1%	18.3%	54.2%	54.6%
	小計	543	517	309	328	937	944
		30.4%	28.9%	17.3%	18.3%	52.4%	52.8%
計		669	639	321	342	944	953
		34.6%	33.0%	16.6%	17.7%	48.8%	49.3%

### ③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		121	121	5	5
		96.0%	96.0%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	46	44	1	3
		97.9%	93.6%	2.1%	6.4%
	指定都市	14	15	6	5
		70.0%	75.0%	30.0%	25.0%
	市区町村	1017	979	705	743
		59.1%	56.9%	40.9%	43.1%
	小計	1077	1038	712	751
		60.2%	58.0%	39.8%	42.0%
計		1215	1176	719	758
		62.8%	60.8%	37.2%	39.2%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

		完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
		国	16 84.2%	13 68.4%	3 15.8%	6 31.6%	0 0.0%
特殊法人等	121 96.0%	117 92.9%	5 4.0%	9 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1229 71.4%	1172 68.1%	485 28.2%	541 31.4%	8 0.5%	9 0.5%
	小計	1293 72.3%	1237 69.1%	488 27.3%	543 30.4%	8 0.4%	9 0.5%
計	1430 73.9%	1367 70.7%	496 25.6%	558 28.9%	8 0.4%	9 0.5%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		113 89.7%	110 87.3%	10 7.9%	11 8.7%	3 2.4%	5 4.0%
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	629 36.5%	590 34.3%	467 27.1%	486 28.2%	626 36.4%	646 37.5%
	小計	680 38.0%	642 35.9%	483 27.0%	501 28.0%	626 35.0%	646 36.1%
計	803 41.5%	761 39.3%	497 25.7%	517 26.7%	634 32.8%	656 33.9%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		8 42.1%	11 57.9%	3 15.8%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%
特殊法人等		111 88.1%	109 86.5%	8 6.3%	8 6.3%	7 5.6%	9 7.1%
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	36 76.6%	8 17.0%	9 19.1%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	3 15.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	363 21.1%	293 17.0%	252 14.6%	260 15.1%	1107 64.3%	1169 67.9%
	小計	413 23.1%	342 19.1%	263 14.7%	272 15.2%	1113 62.2%	1175 65.7%
計	532 27.5%	462 23.9%	274 14.2%	281 14.5%	1128 58.3%	1191 61.6%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について  
[その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 97.6%	120 95.2%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	42 89.4%	2 4.3%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	14 70.0%	2 10.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	664 38.6%	616 35.8%	515 29.9%	536 31.1%	37 2.1%	37 2.1%
	小計	723 40.4%	672 37.6%	519 29.0%	543 30.4%	38 2.1%	37 2.1%
計		859 44.4%	805 41.6%	522 27.0%	546 28.2%	38 2.0%	37 1.9%

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		12 63.2%	13 68.4%	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		116 92.1%	115 91.3%	8 6.3%	6 4.8%	2 1.6%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	18 90.0%	17 85.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	866 50.3%	823 47.8%	306 17.8%	316 18.4%	550 31.9%	583 33.9%
	小計	930 52.0%	885 49.5%	306 17.1%	317 17.7%	553 30.9%	587 32.8%
計		1058 54.7%	1013 52.4%	317 16.4%	325 16.8%	559 28.9%	596 30.8%

⑨ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 93.7%	117 92.9%	8 6.3%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1245 72.3%	1239 72.0%	477 27.7%	483 28.0%
	小計	1312 73.3%	1306 73.0%	477 26.7%	483 27.0%
計		1443 74.6%	1436 74.3%	491 25.4%	498 25.7%

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	114 90.5%	112 88.9%	4 3.2%	5 4.0%	8 6.3%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	636 36.9%	584 33.9%	423 24.6%	473 27.5%	663 38.5%	665 38.6%
	小計	702 39.2%	650 36.3%	424 23.7%	474 26.5%	663 37.1%	665 37.2%
計	825 42.7%	771 39.9%	432 22.3%	483 25.0%	677 35.0%	680 35.2%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	114 90.5%	109 86.5%	3 2.4%	4 3.2%	9 7.1%	13 10.3%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	36 76.6%	6 12.8%	8 17.0%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	16 80.0%	13 65.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%
	市区町村	274 15.9%	236 13.7%	131 7.6%	135 7.8%	1316 76.4%	1351 78.5%
	小計	329 18.4%	285 15.9%	139 7.8%	146 8.2%	1320 73.8%	1358 75.9%
計	452 23.4%	403 20.8%	147 7.6%	154 8.0%	1334 69.0%	1377 71.2%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

	提出させている		提出させていない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1612 93.6%	1642 95.4%	110 6.4%	80 4.6%
	小計	1679 93.9%	1709 95.5%	110 6.1%	80 4.5%
計	1824 94.3%	1854 95.9%	110 5.7%	80 4.1%	

⑬ 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について  
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	10 52.6%	7 36.8%	9 47.4%	9 47.4%	7 36.8%	
特殊法人等	92 73.0%	95 75.4%	31 24.6%	25 19.8%	19 15.1%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	31 66.0%	36 76.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	10 50.0%	9 45.0%	6 30.0%	9 45.0%	8 40.0%	6 30.0%
	市区町村	142 8.2%	161 9.3%	232 13.5%	242 14.1%	1399 81.2%	1367 79.4%
	小計	190 10.6%	207 11.6%	269 15.0%	287 16.0%	1410 78.8%	1376 76.9%
計	291 15.0%	312 16.1%	307 15.9%	321 16.6%	1438 74.4%	1403 72.5%	

⑭ 発注者支援データベース・システム[工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%	11 57.9%	
特殊法人等	114 90.5%	51 40.5%	12 9.5%	75 59.5%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	37 78.7%	5 10.6%	10 21.3%
	指定都市	17 85.0%	12 60.0%	3 15.0%	8 40.0%
	市区町村	708 41.1%	335 19.5%	1014 58.9%	1387 80.5%
	小計	767 42.9%	384 21.5%	1022 57.1%	1405 78.5%
計	893 46.2%	443 22.9%	1041 53.8%	1491 77.1%	

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	11 84.6%	12 92.3%	2 15.4%	1 7.7%	
特殊法人等	111 94.1%	110 94.0%	7 5.9%	7 6.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	19 95.0%	17 85.0%	1 5.0%	3 15.0%
	市区町村	675 53.4%	687 54.1%	588 46.6%	583 45.9%
	小計	740 55.6%	749 56.0%	590 44.4%	588 44.0%
計	862 59.0%	871 59.4%	599 41.0%	596 40.6%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%
特殊法人等		124 98.4%	122 96.8%	2 1.6%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	42 89.4%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	13 65.0%	15 75.0%	7 35.0%	5 25.0%
	市区町村	379 22.0%	362 21.0%	1342 77.9%	1360 79.0%
	小計	432 24.1%	419 23.4%	1356 75.8%	1370 76.6%
計		571 29.5%	557 28.8%	1362 70.4%	1377 71.2%

⑰ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		15 100.0%	16 100.0%	15 100.0%	15 93.8%	10 66.7%	10 62.5%	14 93.3%	13 81.3%	4 26.7%	4 25.0%
特殊法人等		124 100.0%	122 100.0%	121 97.6%	120 98.4%	85 68.5%	90 73.8%	88 71.0%	91 74.6%	7 5.6%	9 7.4%
地方公共団体	都道府県	39 97.5%	40 95.2%	36 90.0%	36 85.7%	28 70.0%	22 52.4%	17 42.5%	14 33.3%	7 17.5%	6 14.3%
	指定都市	12 92.3%	14 93.3%	9 69.2%	9 60.0%	8 61.5%	9 60.0%	6 46.2%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	348 91.8%	351 97.0%	268 70.7%	270 74.6%	183 48.3%	217 59.9%	80 21.1%	65 18.0%	0 0.0%	12 3.3%
	小計	399 92.4%	405 96.7%	313 72.5%	315 75.2%	219 50.7%	248 59.2%	103 23.8%	85 20.3%	7 1.6%	18 4.3%
計		538 94.2%	543 97.5%	449 78.6%	450 80.8%	314 55.0%	348 62.5%	205 35.9%	189 33.9%	18 3.2%	31 5.6%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

12 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

		自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		16 12.7%	18 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	108 85.7%	106 84.1%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1457 84.6%	1425 82.8%	38 2.2%	48 2.8%	110 6.4%	104 6.0%	116 6.7%	145 8.4%
	小計	1524 85.2%	1492 83.4%	38 2.1%	48 2.7%	110 6.1%	104 5.8%	116 6.5%	145 8.1%
計		1556 80.5%	1526 78.9%	38 2.0%	48 2.5%	221 11.4%	213 11.0%	118 6.1%	147 7.6%

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	4 21.1%	6 31.6%	13 68.4%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	10 7.9%	9 7.1%	7 5.6%	8 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	702 40.8%	727 42.2%	533 31.0%	491 28.5%	38 2.2%	40 2.3%	18 1.0%	23 1.3%	70 4.1%	89 5.2%
	小計	766 42.8%	791 44.2%	536 30.0%	494 27.6%	38 2.1%	40 2.2%	18 1.0%	23 1.3%	70 3.9%	89 5.0%
	計	780 40.3%	806 41.7%	556 28.7%	513 26.5%	38 2.0%	40 2.1%	18 0.9%	23 1.2%	73 3.8%	92 4.8%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	106 84.1%	106 84.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	
	市区町村	360 20.9%	352 20.4%
	小計	360 20.1%	352 19.7%
計	468 24.2%	460 23.8%	

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	9 47.4%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.9%	112 88.9%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.8%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	36 76.6%	6 12.8%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	13 65.0%	14 70.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	
	市区町村	406 23.6%	368 21.4%	223 13.0%	230 13.4%	57 3.3%	42 2.4%	11 0.6%	16 0.9%	624 36.2%	638 37.0%
	小計	458 25.6%	418 23.4%	234 13.1%	243 13.6%	57 3.2%	42 2.3%	11 0.6%	16 0.9%	628 35.1%	642 35.9%
計	582 30.1%	539 27.9%	237 12.3%	248 12.8%	57 2.9%	43 2.2%	11 0.6%	16 0.8%	639 33.0%	652 33.7%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	50 2.9%	67 3.9%	350 20.3%	361 21.0%
	小計	50 2.8%	67 3.7%	350 19.6%	361 20.2%
計	52 2.7%	70 3.6%	355 18.4%	366 18.9%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	7 70.0%	6 60.0%	3 30.0%	4 40.0%
特殊法人等	7 77.8%	7 70.0%	2 22.2%	3 30.0%
地方公共団体	都道府県	25 89.3%	24 80.0%	3 10.7%
	指定都市	7 77.8%	8 80.0%	2 22.2%
	市区町村	383 53.3%	333 49.0%	335 46.7%
	小計	415 55.0%	365 50.7%	340 45.0%
計	429 55.4%	378 51.1%	345 44.6%	362 48.9%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。



⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	17	1	1
		94.4%	94.4%	5.6%	5.6%
特殊法人等		119	118	1	2
		99.2%	98.3%	0.8%	1.7%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	1068	1012	332	379
	76.3%	72.8%	23.7%	27.2%	
	小計	1133	1075	333	382
		77.3%	73.8%	22.7%	26.2%
計		1269	1210	335	385
		79.1%	75.9%	20.9%	24.1%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		2	3	0	2	1	1	16	13
		10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	84.2%	68.4%
特殊法人等		6	7	1	1	20	19	99	99
		4.8%	5.6%	0.8%	0.8%	15.9%	15.1%	78.6%	78.6%
地方公共団体	都道府県	3	3	0	0	1	1	43	43
		6.4%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	91.5%	91.5%
	指定都市	0	4	0	0	1	0	19	16
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	95.0%	80.0%
	市区町村	14	17	1	0	16	13	1690	1692
	0.8%	1.0%	0.1%	0.0%	0.9%	0.8%	98.1%	98.3%	
	小計	17	24	1	0	18	14	1752	1751
		1.0%	1.3%	0.1%	0.0%	1.0%	0.8%	97.9%	97.9%
計		25	34	2	3	39	34	1867	1863
		1.3%	1.8%	0.1%	0.2%	2.0%	1.8%	96.5%	96.3%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		35	37	28	26	63	63
		27.8%	29.4%	22.2%	20.6%	50.0%	50.0%
地方公共団体	都道府県	24	27	1	1	22	19
		51.1%	57.4%	2.1%	2.1%	46.8%	40.4%
	指定都市	8	11	3	2	9	7
		40.0%	55.0%	15.0%	10.0%	45.0%	35.0%
	市区町村	109	119	29	33	1583	1570
	6.3%	6.9%	1.7%	1.9%	91.9%	91.2%	
	小計	141	157	33	36	1614	1596
		7.9%	8.8%	1.8%	2.0%	90.2%	89.2%
計		181	199	62	63	1690	1672
		9.4%	10.3%	3.2%	3.3%	87.4%	86.5%

③ 入札時V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5	6	1	1	13	12
		26. 3%	31. 6%	5. 3%	5. 3%	68. 4%	63. 2%
特殊法人等		84	87	22	20	20	19
		66. 7%	69. 0%	17. 5%	15. 9%	15. 9%	15. 1%
地方公共団体	都道府県	24	22	0	1	23	24
		51. 1%	46. 8%	0. 0%	2. 1%	48. 9%	51. 1%
	指定都市	12	11	1	0	7	9
		60. 0%	55. 0%	5. 0%	0. 0%	35. 0%	45. 0%
	市区町村	18	18	17	16	1684	1688
	1. 0%	1. 0%	1. 0%	0. 9%	97. 8%	98. 0%	
	小計	54	51	18	17	1714	1721
		3. 0%	2. 9%	1. 0%	1. 0%	95. 8%	96. 2%
計		143	144	41	38	1747	1752
		7. 4%	7. 4%	2. 1%	2. 0%	90. 3%	90. 6%

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5	6	1	1	13	12
		26. 3%	31. 6%	5. 3%	5. 3%	68. 4%	63. 2%
特殊法人等		59	57	39	37	28	32
		46. 8%	45. 2%	31. 0%	29. 4%	22. 2%	25. 4%
地方公共団体	都道府県	37	36	0	0	10	11
		78. 7%	76. 6%	0. 0%	0. 0%	21. 3%	23. 4%
	指定都市	13	12	0	0	7	8
		65. 0%	60. 0%	0. 0%	0. 0%	35. 0%	40. 0%
	市区町村	26	23	20	18	1675	1681
	1. 5%	1. 3%	1. 2%	1. 0%	97. 3%	97. 6%	
	小計	76	71	20	18	1692	1700
		4. 2%	4. 0%	1. 1%	1. 0%	94. 6%	95. 0%
計		140	134	60	56	1733	1744
		7. 2%	6. 9%	3. 1%	2. 9%	89. 6%	90. 2%

⑤ 地域維持事業における包括発注の導入について [義務付け事項]

		導入済み		基準日以降に導入予定（検討中を含む）		現在のところ導入を考えていない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		1	2	2	4	16	13
		2. 1%	4. 3%	4. 3%	8. 5%	34. 0%	27. 7%
特殊法人等		1	0	5	3	120	123
		0. 8%	0. 0%	4. 0%	2. 4%	95. 2%	97. 6%
地方公共団体	都道府県	11	14	5	5	31	28
		23. 4%	29. 8%	10. 6%	10. 6%	66. 0%	59. 6%
	指定都市	1	2	0	0	19	18
		5. 0%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	95. 0%	90. 0%
	市区町村	18	16	26	23	1675	1683
	1. 0%	0. 9%	1. 5%	1. 3%	97. 3%	97. 7%	
	小計	30	32	31	28	1725	1729
		1. 7%	1. 8%	1. 7%	1. 6%	96. 4%	96. 6%
計		32	34	38	35	1861	1865
		1. 7%	1. 8%	2. 0%	1. 8%	96. 2%	96. 4%

## 1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%	
特殊法人等	105 82.7%	106 83.5%	4 3.1%	3 2.4%	17 13.4%	17 13.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	516 30.0%	524 30.4%	27 1.6%	36 2.1%	1179 68.5%	1162 67.5%
	小計	583 32.6%	591 33.0%	27 1.5%	36 2.0%	1179 65.9%	1162 65.0%
計	698 36.1%	707 36.6%	31 1.6%	40 2.1%	1205 62.3%	1187 61.4%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	17 89.5%	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	126 100.0%	126 100.0%	125 99.2%	125 99.2%	124 98.4%	124 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1292 75.0%	1,317 76.5%	1144 66.4%	1158 67.2%	985 57.2%	1016 59.0%	1131 65.7%	1163 67.5%	430 25.0%	405 23.5%
	小計	1359 76.0%	1384 77.4%	1211 67.7%	1224 68.4%	1052 58.8%	1082 60.5%	1198 67.0%	1229 68.7%	430 24.0%	405 22.6%
計	1504 77.8%	1529 79.1%	1353 70.0%	1366 70.6%	1195 61.8%	1224 63.3%	1341 69.3%	1371 70.9%	430 22.2%	405 20.9%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	106 84.1%	105 83.3%	20 15.9%	21 16.7%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1703 98.9%	1709 99.2%	15 0.9%	13 0.8%	683 39.7%	798 46.3%	1039 60.3%	924 53.7%
	小計	1770 98.9%	1776 99.3%	15 0.8%	13 0.7%	750 41.9%	865 48.4%	1039 58.1%	924 51.6%
計	1912 98.9%	1918 99.2%	18 0.9%	16 0.8%	863 44.6%	977 50.5%	1071 55.4%	957 49.5%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		14	15	0	0	0	0	5	4
		73.7%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	21.1%
特殊法人等		122	122	0	0	1	1	3	3
		96.8%	96.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%
地方 公共 団体	都道府県	46	44	0	0	1	2	0	1
		97.9%	93.6%	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1089	1094	132	118	28	26	472	484
	63.2%	63.5%	7.7%	6.9%	1.6%	1.5%	27.4%	28.1%	
小計		1155	1158	132	118	29	28	472	485
		64.6%	64.7%	7.4%	6.6%	1.6%	1.6%	26.4%	27.1%
計		1291	1295	132	118	30	29	480	492
		66.8%	67.0%	6.8%	6.1%	1.6%	1.5%	24.8%	25.4%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）  
[その他]

		H23年度実績	H24年度実績
国		6.7%	11.3%
特殊法人等		7.0%	9.5%
地方 公共 団体	都道府県	2.6%	4.8%
	指定都市	4.2%	7.0%
	市区町村	2.8%	4.3%
	小計	2.9%	4.7%
計		3.1%	5.1%

## 15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

### (1) 国、都道府県による支援について

#### ① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	40 85.1%	39 83.0%	7 14.9%	8 17.0%
計	43 65.2%	42 63.6%	23 34.8%	24 36.4%

#### ② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	35 74.5%	35 74.5%	12 25.5%	12 25.5%
計	39 59.1%	39 59.1%	27 40.9%	27 40.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について  
 (複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14 73.7%	13 68.4%	11 57.9%	12 63.2%	4 21.1%	5 26.3%	10 52.6%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	112 88.9%	112 88.9%	78 61.9%	94 74.6%	3 2.4%	3 2.4%	38 30.2%	43 34.1%	10 7.9%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	39 83.0%	36 76.6%	40 85.1%	3 6.4%	4 8.5%	41 87.2%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	7 35.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	9 45.0%	7 35.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	889 51.6%	905 52.6%	661 38.4%	656 38.1%	53 3.1%	40 2.3%	488 28.3%	460 26.7%	170 9.9%	143 8.3%
	小計	936 52.3%	953 53.3%	704 39.4%	701 39.2%	57 3.2%	44 2.5%	538 30.1%	510 28.5%	176 9.8%	148 8.3%
計	1062 54.9%	1078 55.7%	793 41.0%	807 41.7%	64 3.3%	52 2.7%	586 30.3%	561 29.0%	189 9.8%	160 8.3%	

		国、都道府県以外の者は活用していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		4 21.1%	5 26.3%
特殊法人等		11 8.7%	12 9.5%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	8 40.0%	10 50.0%
	市区町村	769 44.7%	777 45.1%
	小計	780 43.6%	788 44.0%
計		795 41.1%	805 41.6%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14 73.7%	13 68.4%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	9 47.4%	10 52.6%	
特殊法人等	108 85.7%	109 86.5%	6 4.8%	5 4.0%	7 5.6%	4 3.2%	43 34.1%	43 34.1%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	31 66.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	1 2.1%	26 55.3%	31 66.0%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	7 35.0%
	市区町村	816 47.4%	818 47.5%	55 3.2%	71 4.1%	59 3.4%	73 4.2%	579 33.6%	605 35.1%
	小計	852 47.6%	858 48.0%	55 3.1%	71 4.0%	61 3.4%	74 4.1%	615 34.4%	643 35.9%
計	974 50.4%	980 50.7%	63 3.3%	79 4.1%	71 3.7%	82 4.2%	667 34.5%	696 36.0%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	
特殊法人等	5 4.0%	5 4.0%	10 7.9%	12 9.5%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	7 35.0%	10 50.0%
	市区町村	436 25.3%	464 26.9%	678 39.4%	772 44.8%
	小計	478 26.7%	504 28.2%	688 38.5%	783 43.8%
計	488 25.2%	513 26.5%	702 36.3%	800 41.4%	

16 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	10 52.6%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	9 47.4%	
特殊法人等	114 90.5%	114 90.5%	5 4.0%	4 3.2%	7 5.6%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	840 48.8%	816 47.4%	231 13.4%	236 13.7%	650 37.7%	670 38.9%
	小計	904 50.5%	880 49.2%	233 13.0%	238 13.3%	651 36.4%	671 37.5%
計	1028 53.2%	1003 51.9%	239 12.4%	243 12.6%	666 34.4%	688 35.6%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%	
特殊法人等	110 87.3%	110 87.3%	1 0.8%	2 1.6%	8 6.3%	9 7.1%	7 5.6%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 14.9%	8 17.0%	26 55.3%	23 48.9%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	7 35.0%	7 35.0%
	市区町村	217 12.6%	206 12.0%	48 2.8%	43 2.5%	259 15.0%	260 15.1%	1198 69.6%	1213 70.4%
	小計	242 13.5%	233 13.0%	48 2.7%	43 2.4%	268 15.0%	270 15.1%	1231 68.8%	1243 69.5%
計	361 18.7%	352 18.2%	51 2.6%	47 2.4%	277 14.3%	279 14.4%	1245 64.4%	1256 64.9%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	7 5.6%	5 4.0%	108 85.7%	108 85.7%	7 5.6%	9 7.1%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	8 17.0%	18 38.3%	19 40.4%	4 8.5%	2 4.3%	15 31.9%	18 38.3%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	496 28.8%	445 25.8%	96 5.6%	90 5.2%	120 7.0%	107 6.2%	1008 58.5%	1080 62.7%
	小計	509 28.5%	456 25.5%	117 6.5%	111 6.2%	126 7.0%	111 6.2%	1035 57.9%	1111 62.1%
計	526 27.2%	470 24.3%	231 11.9%	225 11.6%	134 6.9%	122 6.3%	1041 53.8%	1117 57.8%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	102 81.0%	102 81.0%	18 14.3%	17 13.5%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	9 19.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	18 38.3%	17 36.2%	14 29.8%	17 36.2%
	指定都市	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	84 4.9%	89 5.2%	22 1.3%	22 1.3%	83 4.8%	63 3.7%	548 31.8%	476 27.6%	983 57.1%	1072 62.3%
	小計	99 5.5%	100 5.6%	23 1.3%	24 1.3%	85 4.8%	65 3.6%	571 31.9%	498 27.8%	1009 56.4%	1102 61.6%
計	103 5.3%	106 5.5%	24 1.2%	24 1.2%	194 10.0%	175 9.0%	596 30.8%	521 26.9%	1015 52.5%	1108 57.3%	



⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	125 99.2%	125 99.2%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	1 2.1%	1 2.1%	43 91.5%	42 89.4%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	15 0.9%	8 0.5%	15 0.9%	7 0.4%	1650 95.8%	1707 99.1%
	小計	18 1.0%	12 0.7%	16 0.9%	8 0.4%	1713 95.8%	1769 98.9%
計	21 1.1%	16 0.8%	16 0.8%	8 0.4%	1854 95.9%	1910 98.8%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

### 1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	121 96.0%	117 92.9%	5 4.0%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	30 63.8%	16 34.0%	17 36.2%
	指定都市	7 35.0%	5 25.0%	13 65.0%	15 75.0%
	市区町村	203 11.8%	184 10.7%	1489 86.5%	1538 89.3%
	小計	241 13.5%	219 12.2%	1518 84.9%	1570 87.8%
計	375 19.4%	349 18.0%	1529 79.1%	1585 82.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	14 73.7%	13 68.4%	5 26.3%	8 42.1%	10 52.6%	13 68.4%	
特殊法人等	121 96.0%	118 93.7%	52 41.3%	50 39.7%	86 68.3%	75 59.5%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	42 89.4%	12 25.5%	17 36.2%	22 46.8%	27 57.4%
	指定都市	16 80.0%	18 90.0%	1 5.0%	2 10.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	1030 59.8%	994 57.7%	237 13.8%	221 12.8%	288 16.7%	270 15.7%
	小計	1087 60.8%	1054 58.9%	250 14.0%	240 13.4%	319 17.8%	306 17.1%
計	1222 63.2%	1185 61.3%	307 15.9%	298 15.4%	415 21.5%	394 20.4%	

## (3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17 89.5%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		125 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1385 80.4%	1413 82.1%	307 17.8%	309 17.9%
	小計	1451 81.1%	1479 82.7%	308 17.2%	310 17.3%
計		1593 82.4%	1622 83.9%	310 16.0%	312 16.1%

## (4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%
特殊法人等		109 86.5%	107 84.9%	17 13.5%	19 15.1%
地方 公共 団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	310 18.0%	305 17.7%	1411 81.9%	1417 82.3%
	小計	371 20.7%	367 20.5%	1417 79.2%	1422 79.5%
計		491 25.4%	486 25.1%	1442 74.6%	1448 74.9%

## (5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		8 72.7%	8 66.7%	2 18.2%	2 16.7%
特殊法人等		93 85.3%	95 88.8%	16 14.7%	14 13.1%
地方 公共 団体	都道府県	38 84.4%	38 82.6%	7 15.6%	8 17.4%
	指定都市	12 75.0%	11 68.8%	4 25.0%	5 31.3%
	市区町村	142 45.8%	145 47.5%	238 76.8%	243 79.7%
	小計	192 51.8%	194 52.9%	249 67.1%	256 69.8%
計		293 59.7%	297 61.1%	267 54.4%	272 56.0%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		7	7	12	12
		36.8%	36.8%	63.2%	63.2%
特殊法人等		30	23	96	103
		23.8%	18.3%	76.2%	81.7%
地方公共団体	都道府県	42	44	5	3
		89.4%	93.6%	10.6%	6.4%
	指定都市	18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	488	492	1234	1230
	28.3%	28.6%	71.7%	71.4%	
小計		548	554	1241	1235
		30.6%	31.0%	69.4%	69.0%
計		585	584	1349	1350
		30.2%	30.2%	69.8%	69.8%

## 別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成25年9月1日現在。  
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。  
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。  
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。  
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、  
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05  
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05  
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05  
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05  
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.05  
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。  
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。  
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

### 1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	H23本格導入済	6	2000万円超	実施要領により対象となる工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	未実施事項あり
参議院	250万円超	-	H18本格導入済	12	1000万円超	1000万円超えの工事全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	89.1%	未実施事項あり
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	翌年度の原則適用額を250万円超に見直し予定	H20本格導入済	86	250万円超	原則一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.4%	
内閣府本府	250万円超	-	H14本格導入済	260	・財務部:制度未導入 ・農林水産部:250万円超 ・開発建設部:250万円超	農林水産部:一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.1%	
宮内庁	500万円超	-	H20本格導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	-	
警察庁	250万円超	-	H18試行導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.6%	
総務省	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
法務省	250万円超	-	H18本格導入済	10	250万円超	競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	81.8%	
外務省	250万円超	-	H21本格導入済	2	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	76.0%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
財務省	250万円超	-	H15本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	77.2%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	H17本格導入済	3	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.6%	
厚生労働省	250万円超	-	H20本格導入済	6	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
農林水産省	250万円超	-	H13本格導入済	2,072	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	97.8%	
経済産業省	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.3%	
国土交通省	6000万円以上(250万円超)	-	H12本格導入済	10,928	適宜選定	原則全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	34	6,000万円以上	原則、一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
防衛省	250万円超	-	H18本格導入済	587	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
会計検査院	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	53.1%	
人事院	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり

## 2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円以上	-	H17本格導入済	2	3億円以上の工事を目安としているが、工事内容によっては金額に関わらず総合評価方式を採用している。	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.4%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.1%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	73.1%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	-	設置済み	未導入	84.0%	
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	未導入	88.3%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	-	H19本格導入済	5	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.0%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	-	H16本格導入済	-	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	86.7%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	-	H18本格導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	70.1%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	-	H20本格導入済	4	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.7%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	87.5%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	87.8%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	-	H15本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	-	H21本格導入済	-	2億円以上	金額ベース(2億円以上)の実施割合で決定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	85.1%	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	-	H16本格導入済	179	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	200万円超	-	H18本格導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	78.5%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上	-	H19本格導入済	14	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	-	H18本格導入済	8	適宜選定	実施件数で設定	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上	-	H19本格導入済	3	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.1%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上	-	H20本格導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	H16本格導入済	1	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.7%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	H20本格導入済	9	1億円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6000万円以上	-	H19本格導入済	9	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて。	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超	-	H20本格導入済	59	1億円以上	1億円以上の一般競争全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	予定価格1億円以上	予定価格1億円以上で技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超	-	H19本格導入済	4	1億円以上	1億円以上全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	H19本格導入済	4	適宜選定	5件以上実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	H19本格導入済	3	2億円以上	1件以上実施。	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円以上	-	H19本格導入済	7	5000万以上	適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	H18本格導入済	7	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.2%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札バンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	H17本格導入済	6	3500万円以上	6割(金額ベース)を目標	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	H18本格導入済	3	2億円以上	原則予定価格2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	H19本格導入済	15	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超	-	H19本格導入済	7	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	H16本格導入済	3	1億円以上	件数ベースでの実施割合で設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円以上	-	H18本格導入済	2	1億円以上	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	H19本格導入済	2	500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.4%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	H19本格導入済	2	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	H19本格導入済	5	500万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6000万円以上	-	H16本格導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.1%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	14	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべて、2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施する	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	2億円以上	2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	-	H18本格導入済	5	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札に於いては全て実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	H19本格導入済	6	適宜選定	2500万円以上、工期3か月以上の事業	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	H18本格導入済	1	適宜選定	技術的工夫の余地	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.2%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	H18本格導入済	14	1,000万円以上	1,000万円を超える一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	



所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	H19本格導入済	18	250万円超	2億円以上の工事は原則標準型で実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく工事難易度の低い工事についても、簡易型(拡大)を積極的に実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.3%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	H19本格導入済	5	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価落札方式の実施を判断	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	6	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	H18本格導入済	31	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.3%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	23	1,000万円以上	1,000万円以上のすべての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円以上	-	H19本格導入済	16	2500万円以上	予定価格 2500万円以上すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	-	H19本格導入済	12	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	-	H18本格導入済	33	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3500万円以上、かつ、工期3か月以上の案件について原則すべて実施。施設整備費補助金で予定されている案件はすべて総合評価方式を実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.8%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	250万円以上	-	H19本格導入済	12	3000万円以上	予定価格3000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	-	H20本格導入済	6	適宜選定	施設整備費補助金	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6000万円以上	-	H18本格導入済	7	500万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.4%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円以上	-	H18本格導入済	12	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円以上	-	H19本格導入済	7	適宜選定	一般競争入札全案件のうち6件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	3	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円以上	-	H20本格導入済	1	適宜選定	予定価格1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	-	H19本格導入済	14	6000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1000万円以上	-	H19本格導入済	4	1000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.0%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	-	H20本格導入済	11	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	22	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	-	H20本格導入済	13	250万円超	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.4%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	-	H18本格導入済	14	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万以上	-	H19本格導入済	22	2億円以上	2億以上の一般競争	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	10	適宜選定	本年度工事数の4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.3%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	-	H22本格導入済	14	500万円以上	原則として一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	-	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	25	適宜選定	原則として総合評価方式を実施するが、予定価格6,000万円未満については、予算が施設整備費補助金等の場合に総合評価方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	500万円超 (300万円超)	本年度中に試行適用額を300万円以上に見直し予定	H19本格導入済	2	2500万円以上	予定価格2500万円以上の工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.5%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	-	H18本格導入済	6	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1000万円以上	-	H17本格導入済	8	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	10	適宜選定	設定していない	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上	-	H19本格導入済	7	適宜選定	1億円以上の工事件数ベースの50%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	-	H18本格導入済	19	適宜選定	施設整備費補助金に係る工事事案件全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上 (250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	18	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円超	-	H18本格導入済	22	2,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	4	2,000万円以上	実施方針により2000万円以上の一般競争入札のすべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	-	H19本格導入済	10	3,000万円以上	予定価格が基準額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超	-	H19本格導入済	31	1,000万円以上	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く1,000万円以上の工事において実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.3%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	-	H18本格導入済	40	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選択	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超	-	H19本格導入済	14	1億円以上	競争入札案件の30%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	8	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	H20本格導入済	21	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は原則として実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	-	H17本格導入済	18	4,000万円以上	予定価格4000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円以上	-	H18本格導入済	16	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	H20本格導入済	3	予定価格6,000万円以上	7件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.4%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	H18本格導入済	11	適宜選定	4件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	H19本格導入済	9	適宜選定	施設整備費補助金等が財源の新営又改修工事。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	H20本格導入済	1	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除いて、原則総合評価落札方式を実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.6%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超	-	H17本格導入済	4	5,000万円以上	原則適用額(5,000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	-	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	H16本格導入済	1	500万円以上	500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	63.7%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H18本格導入済	1	1,000万円以上	件数ベースの実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.0%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H20本格導入済	15	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	-	H18本格導入済	2	適宜選定	対象工事に電気設備工事を追加	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上	-	H17本格導入済	6	適宜選定	各機関ごとに個別に目標設定をしている。 国立天文台:内容から判断することにしてはいる。 核融合科学研究所:一般競争入札のうち、1件以上で実施 岡崎3機関:6000万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.4%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	H18本格導入済	12	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.5%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.8%	
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター	250万円超	-	H20本格導入済	16	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	-	H20本格導入済	4	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	84.9%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	62.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超	-	H16本格導入済	84	500万円超	設定していない、500万円以上の一般競争入札は全て。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	83.1%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	-	H17試行導入済	45	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.6%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	19億4,000万円以上	-	H17試行導入済	25	1,000万円以上	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	153	250万円超	(条件付)一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.5%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	-	H17本格導入済	270	250万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.9%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	H17本格導入済	143	適宜選定(原則として1億円以上、契約責任者が認めれば1億円未満でも可)	小規模な工事を除く全ての工事に適用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.1%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	47	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.0%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	H18本格導入済	70	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.1%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	H23本格導入済	68	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.6%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	-	H18本格導入済	1394	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.2%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	72.0%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	59.0%	未実施事項あり
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	-	H16本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	